

平成21年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 入川 達三
(氏名) 清水 茂代司
配当支払開始予定日

TEL 052-934-2000
平成21年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,657	3.3	5,384	42.8	5,400	40.7	3,187	73.4
20年3月期	22,893	7.8	3,771	26.2	3,837	22.3	1,838	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	304.67	—	23.5	26.6	22.8
20年3月期	175.69	—	15.8	20.8	16.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,608	14,865	68.4	1,413.52
20年3月期	19,023	12,434	64.7	1,176.24

(参考) 自己資本 21年3月期 14,786百万円 20年3月期 12,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,750	△2,949	△624	9,107
20年3月期	2,321	△474	△437	8,985

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	523	28.5	4.5
21年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	732	23.0	5.4
22年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		20.1	

(注) 20年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭
20年3月期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,847	9.2	2,798	△8.3	2,798	△8.6	1,629	△11.3	155.76
通期	27,000	14.1	6,000	11.4	6,001	11.1	3,504	9.9	334.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司、株式会社グーオート) 除外 3社 (社名 株式会社プロリンク、株式会社ボムルドットコム、株式会社ジェイペックス) パートナース

(注)詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,470,000株 20年3月期 10,470,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 9,331株 20年3月期 8,780株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,328	5.0	5,351	39.7	5,361	37.6	3,007	23.8
20年3月期	21,273	8.2	3,829	26.0	3,897	23.6	2,429	44.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	287.52	—
20年3月期	232.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,225	15,295	75.6	1,462.24
20年3月期	17,041	12,950	76.0	1,237.96

(参考) 自己資本 21年3月期 15,295百万円 20年3月期 12,950百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,805	5.9	2,867	△5.5	2,868	△5.7	1,708	△2.8	163.28
通期	24,050	7.7	6,000	12.1	6,002	11.9	3,434	14.2	328.32

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用のあたったの注意事項等については、6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

連結経営成績

(金額単位：百万円)

	平成20年3月期 連結会計年度	平成21年3月期 連結会計年度	前期対比	増減率 (%)
売上高	22,893	23,657	763	3.3
売上原価	9,964	9,067	△896	△9.0
販売費及び一般管理費	9,149	9,208	58	0.6
営業利益	3,771	5,384	1,613	42.8
経常利益	3,837	5,400	1,562	40.7
当期純利益	1,838	3,187	1,349	73.4

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融不安を背景とした実体経済の悪化と急激な円高の進行が企業の収益を圧迫し、民間の設備投資が抑制される等、景気後退局面に陥りました。こうした景気後退が雇用情勢の悪化を招き、個人消費にも大きな影響を与えております。このような経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、消費マインドが冷え込み、買い換え需要が低迷したことに加え、若年層の一部に自動車離れが進行していることから、新車、中古車の販売台数が前年実績を下回る等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と、生活関連情報分野の事業確立に取り組んでまいりました。具体的には、様々なユーザーから支持されるカスタマイズコンテンツの拡充とともに、ユーザーの利便性を追求したサービス（機能）の拡充を推進し、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。また、情報誌からインターネット・モバイルへの将来的なメディアチェンジも視野に入れ、ユーザーならびにクライアントニーズにマッチした商品・サービスの開発強化に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度における連結売上高は、主要事業である自動車関連情報分野における取引社数の増加が増収に寄与したことに加え、生活関連情報分野においてもカルチャー情報事業、ケア関連情報事業を中心に増収となったこと等から、23,657百万円（対前年同期比3.3%増）となりました。連結営業利益につきましては、社員数の増加に伴い人件費が増加したものの、自動車関連情報分野において収益性の高いインターネット関連商品の売上高が増加したことに加え、子会社の株式会社プロトデータセンターへの業務移管が完了したことによる原価低減効果が収益性改善に寄与したこと等により、5,384百万円（対前年同期比42.8%増）となりました。また、連結経常利益につきましては5,400百万円（対前年同期比40.7%増）と増益となり、連結当期純利益につきましては、投資有価証券評価損およびグループ事業の再編に伴う関係会社株式売却損の発生、ならびに減損損失等の特別損失が発生いたしました。前年同期と比べて法人税負担率が低下した結果、3,187百万円（対前年同期比73.4%増）と増益となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

②セグメント別の概況

セグメント別実績

(金額単位:百万円)

	平成20年3月期 連結会計年度	平成21年3月期 連結会計年度	増減額	
			増減額	増減率(%)
売上高				
自動車関連情報	21,546	21,889	343	1.6
生活関連情報	882	1,345	463	52.5
不動産事業	174	194	20	11.5
その他	291	227	△63	△21.8
合計	22,893	23,657	763	3.3

(自動車関連情報)

当社グループを取り巻く外部環境が引き続き厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、引き続き取引社数の拡大ならびにクライアント当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

クルマ情報誌「Goo」、インターネットサイト「Goo-net」、モバイルサイト「Gooクルマ情報」等の各メディアにおきましては、掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。クルマ情報誌「Goo」等の情報誌メディアにおきましては一部で刊行回数を増やすとともに、平成21年3月の事業譲渡により北陸地区へのエリア拡大を図りました。一方、インターネット・モバイルメディアにおいては、機能改善によるユーザビリティの向上を図り、新鮮かつ信頼性の高い在庫情報の提供に取り組んでまいりました。

また、中古車品質に関する情報を開示する「Goo認定車」については、サービスエリアの拡大を進め、ユーザーが安心して中古車を購入できる環境を整備してまいりました。こうした快適なクルマ選びができる環境の整備を進めた結果、中古車販売台数が伸び悩んだ中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことから、競争優位性の確立ならびに「Goo」ブランドの強化が図られ、取引社数の拡大を果たした結果、売上高は21,889百万円(対前年同期比1.6%増)となりました。営業利益につきましては、外注コストの低減を目的に設立した子会社の株式会社プロトデータセンターへの業務移管が完了し製作工程の内製化が進んだことや、連結グループの事業再編によって原価の抑制を図ったことなどから、7,034百万円(対前年同期比26.2%増)となりました。

(生活関連情報)

インターネット・モバイルメディアにおいてはカルチャー情報事業「VeeSCH00L.com」、ケア関連情報事業「オアシスナビ」、「介護求人ナビ」、「ナースエージェント」で高付加価値サービス(機能)の拡充とユーザビリティの向上に努め、ユーザーの拡大に取り組んでまいりました。これに加え、ケア関連情報事業にてムック本「介護のことがよくわかる本 Vol.1 2009年春夏」を平成21年3月に刊行し、従来アプローチが弱かったユーザー層の獲得にも取り組んでまいりました。こうしたユーザーニーズへの対応を推進しました結果、取引社数の拡大ならびに取引単価の上昇へとつながっております。

また、平成20年11月に事業譲渡を受けたアフィリエイト型広告サービス「Challenging Japan(チャレンジング・ジャパン)」や、モバイル事業についても収益拡大に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は1,345百万円(対前年同期比52.5%増)となりました。営業利益につきましては、ケア関連情報事業が黒字転換を果たしたことにより、62百万円(前年同期実績は24百万円の損失)と通期黒字化いたしました。

(不動産事業)

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は194百万円(対前年同期比11.5%増)、営業利益は70百万円(対前年同期比1.3%減)となりました。

(その他事業)

サイト内検索「MARS FINDER」については積極的な営業展開に努め、取引社数の拡大を果たした結果、株式会社マーズフラッグは増収となりました。しかしながら、連結グループの事業再編に伴う外部売上高の減少により、その他事業全体としての売上高は227百万円(対前年同期比21.8%減)となりました。減収となった一方で、サイト内検索「MARS FINDER」の拡販により株式会社マーズフラッグの営業収支が改善したことから、営業利益は80百万円の損失(前年同期実績は123百万円の損失)となりました。

③次期の見通し

今後の経済情勢につきましては引き続き予断を許さない状況であり、消費者の生活防衛意識は、これまで以上に高まっていくことが想定されます。こうした中、より付加価値の高い情報・サービスの提供が求められ、当社グループが提供する情報・サービスに対する期待も高まっていくことが想定されます。今後、こうした消費者ニーズに適宜対応し、当社グループの企業価値をより一層高めていくため、企業ならびに商品ブランドの確立を経営戦略上の重要課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と生活関連情報分野の事業拡大に取り組んでまいります。

セグメント別の業績予想につきましては、次の通りであります。

(自動車関連情報)

中古車販売店の販売支援ならびに仕入支援事業の強化・拡充を推進するとともに、新車販売店向けの情報・サービスの提供を強化してまいります。当社グループの主力商品である「Goo」シリーズにつきましては、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に各インターネット、モバイルメディアの強化を図るとともに、引き続きマーケットシェアの拡大に取り組み、業界No.1ポジションの確立を目指してまいります。また、従来の「Goo認定車」「ゲー楽」「ゲーオク」といったサービスに加え、子会社を通じて新たに中古車輸出支援サービスの提供を開始する等、総合的な経営支援事業の確立を通じて、競争優位性の確保ならびにGooブランドの更なる強化を図ってまいります。

以上の結果、売上高24,080百万円(対前年同期比10.0%増)、営業利益7,622百万円(対前年同期比8.4%増)を計画いたしております。

(生活関連情報)

介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」の強化・拡充を図るとともに、看護師専門人材紹介サイト「ナースエージェント」の事業確立を通じて、介護・医療・福祉業界における当社ブランドの確立を目指してまいります。また、既存事業であるカルチャー情報事業につきましては、エリア拡大等により引き続き事業拡大を推進してまいります。更にアフィリエイト型広告やサイト支援サービスの展開により、クライアント層の拡大に取り組み、生活関連情報分野全体の収益拡大に努めてまいります。

以上の結果、売上高2,000百万円(対前年同期比48.7%増)、営業利益254百万円(対前年同期比309.8%増)を計画いたしております。

(不動産事業)

保有する資産の利用効率を高め、収益の拡大に努めてまいります。この結果、売上高197百万円(対前年同期比1.3%増)、営業利益79百万円(対前年同期比12.5%増)を計画いたしております。

(その他事業)

株式会社マーズフラッグにおいて、引き続きサイト内検索「MARS FINDER」の拡販を推進するとともに、株式会社プロトデータセンターにおいては、既存の事業インフラを有効活用することにより、データ入力事業やテレマーケティング事業の取引拡大を図り、収益拡大に努めてまいります。この結果、売上高722百万円(対前年同期比217.6%増)、営業損失4百万円(前年同期は営業損失80百万円)を計画いたしております。

このような見通しを踏まえ、次期(平成22年3月期)の通期業績見通しにつきましては、連結売上高27,000百万円(対前年同期比14.1%増)、連結営業利益6,000百万円(対前年同期比11.4%増)、連結経常利益6,001百万円(対前年同期比11.1%)、連結当期純利益3,504百万円(対前年同期比9.9%増)を見込んでおります。

なお、上記の次期業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は、上記に記載した予想数値と大きく異なる場合がありますことをご了承下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて13.6%増加し、21,608百万円(前期末比2,585百万円増)となりました。

流動資産につきましては、主として受取手形及び売掛金が減少した結果、12,038百万円となり、前連結会計年度末と比較して257百万円減少しております。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、23～24ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産につきましては、主として子会社の株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に伴い土地、建物等を取得したこと等から有形固定資産が増加した結果、7,318百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,105百万円増加しております。

負債につきましては、主として仕入債務の決済方法の変更により支払手形及び買掛金が1,016百万円減少したものの、未払費用、未払法人税等、前受金がそれぞれ増加した結果、6,743百万円となり、前連結会計年度末と比較して154百万円増加しております。

純資産につきましては、配当金の支払が627百万円あったものの、当期純利益3,187百万円の計上により利益剰余金が2,559百万円増加した結果、14,865百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,430百万円増加しております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物の増加は121百万円となり、期末残高は9,107百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、下記の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の決済方法変更等による仕入債務の減少が発生したものの、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より大幅に増加したこと、売上債権の減少や未払費用が増加したこと等により、3,750百万円(対前年同期比61.6%増)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に事業用の土地・建物の取得、ならびに株式会社プロトデータセンターの本社社屋の建設等、有形固定資産の取得による支出が2,852百万円発生したこと等により、2,949百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払による支出が627百万円あったこと等により、624百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	59.7%	59.1%	60.8%	64.7%	68.4%
時価ベースの自己資本比率	80.2%	81.2%	134.3%	132.0%	96.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.9%	4.5%	0.3%	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	75.6倍	1021.5倍	1716.4倍	8557.7倍	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 平成21年3月期につきましては、有利子負債が計上されていないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

当期(平成21年3月期)の剰余金配当につきましては、第2四半期末配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり普通配当35円を実施し、年間で70円といたしました。

次期(平成22年3月期)の剰余金配当につきましては、第2四半期末配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり普通配当35円とし、年間で70円とする予定をしております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示いたしております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、決算短信提出日(平成21年5月13日)現在において、当社グループが判断したものであります。

①自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社および連結子会社6社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品など自動車に関わる情報サービスの提供を行うとともに、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

このうち、自動車関連情報における事業収入といたしましては、自動車販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。平成21年3月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上高全体の92.5%を占めており、このうち情報登録・掲載料は79.8%を占めております。従いまして、現状におきましては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

また、当社グループの連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」に係る売上高の割合は44.1%と依存度が高いため、クルマ情報誌「Goo」の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループが有する自動車に関する豊富な情報コンテンツをもとに開発された二次商品の拡販をはじめ、インターネット関連商品の拡充等を通じて、クルマ情報誌「Goo」への依存度も低減されてきており、今後におきましても、同情報誌への依存度は低減するものと考えております。

②印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となってまいります。印刷用紙の仕入価格につきましては、市況価格等を鑑みながら取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネットメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

A2コート紙 相場(代理店卸価格 (円/kg))					
	平成20年3月	平成20年6月	平成20年9月	平成20年12月	平成21年3月
価 格	122~135	122~134	131~134	131~134	130~133

出典：日経市況

③特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷につきましては共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成21年3月期における全外注費の62.7%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していること等があげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、何らかの理由により同社との取引に影響が出た場合、媒体供給に支障が生じる可能性もあります。このため、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的として、他社への印刷委託も実施いたしております。

④特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷用紙につきましては、東京紙パルプ交易株式会社より調達しており、当社の仕入総額に占める東京紙パルプ交易株式会社からの仕入割合は、平成21年3月期において68.5%となっております。同社を選定した理由といたしましては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズへの適宜対応がなされていることなどがあげられ、更に調達先を1社に集約することで仕入コストの削減を図っております。

なお、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待できなくなる可能性があります。

⑤コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応いたしております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社グループにおける明確な影響を予測することは困難であります。

⑥セキュリティの徹底および個人情報の保護について

・コンピュータシステム・ネットワークのセキュリティについて

当社のコンテンツ・サービスはインターネット・モバイルメディアを通じても提供されており、これらは社内外のコンピュータシステム、ネットワーク等が良好に稼動することに依存しております。当社グループのコンピュータシステム・ネットワークは、コンピュータウィルスの侵入や不正アクセスを防止するためのセキュリティ手段によって保護されており、今後も十分な対応を図ってまいります。社外からの破壊・妨害行為および当社グループに起因しない障害等により、コンテンツ・サービスの提供が行えない事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

・個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

しかしながら、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

⑦コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処しておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社6社により構成されております。主な事業としましては、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社のメディア（情報誌・インターネット・モバイル）を通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供しております。また、これに加えて、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

（自動車関連情報）

自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等では販売機会の拡大を図るため、様々なメディアを通じて広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から配信される情報をもとに希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等の商品在庫データを広告出稿というかたちで収集しております。これらの在庫データは整理・分類してデータベース化し、最終的には当社のメディア（情報誌・インターネット・モバイル）を通じて、消費者にとって有用な情報コンテンツとして提供しております。このように当社は、消費者・販売店双方のニーズをマッチングさせることによって、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会の拡大に寄与しております。

また、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報等、中古車流通において有用な情報の提供を行っております。更に、消費者が所有する自動車を中古車販売店が入札方式で競り落とすCtoBの中古車買取サービス「グーオーク」の提供等、効果的・効率的な仕入れ、販売を実現するための事業支援サービスも行っております。

主な事業収入といたしましては、中古車販売店等が所有する商品在庫データを、当社のメディアに掲載する情報登録・掲載料（広告収入）と、情報誌販売および情報コンテンツや関連サービスを提供する情報提供料があります。

株式会社リペアテックにつきましては、自動車の修理や部品に関する情報の提供、ならびに钣金・修理関連の業務支援ソフトウェアの開発および販売を行っております。

宝路多（上海）広告有限公司ならびに宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司につきましては、拡大基調にある中国自動車市場において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした、情報提供サービス事業の確立を推進いたしております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

株式会社グーオートにつきましては、国内中古車販売店の販路拡大ならびに海外ユーザーを対象とした情報サービスの拡充を図っていくことを目的として、平成21年1月19日に設立いたしましたが、決算短信提出日現在において事業活動の開始には至っておりません。

(生活関連情報)

当社は、カルチャー情報事業、ケア関連情報事業とインターネット・モバイル広告事業ならびにサイト支援事業を行っております。カルチャー情報事業につきましては、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報を提供することで、資格・学び市場の拡大に寄与しております。ケア関連情報事業につきましては、有料老人ホーム・シニア向け住宅情報、介護・医療・福祉の求人情報等の提供に加え、病院や介護施設への転職を希望する看護師を対象とした人材紹介サービスの提供を開始し、介護・医療・福祉業界の発展と人材不足の解消に寄与しております。これらの情報は、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、インターネット・モバイルメディア等を通じて、消費者ならびにユーザーに提供いたしております。これ以外には、自社・他社メディアを通じてクライアントの広告宣伝活動を行うインターネット・モバイル広告事業、ならびにSEO対策等のサイト支援事業を行っております。

主な事業収入といたしましては、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料(広告収入)となっております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

(不動産事業)

当社および株式会社リペアテックが、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

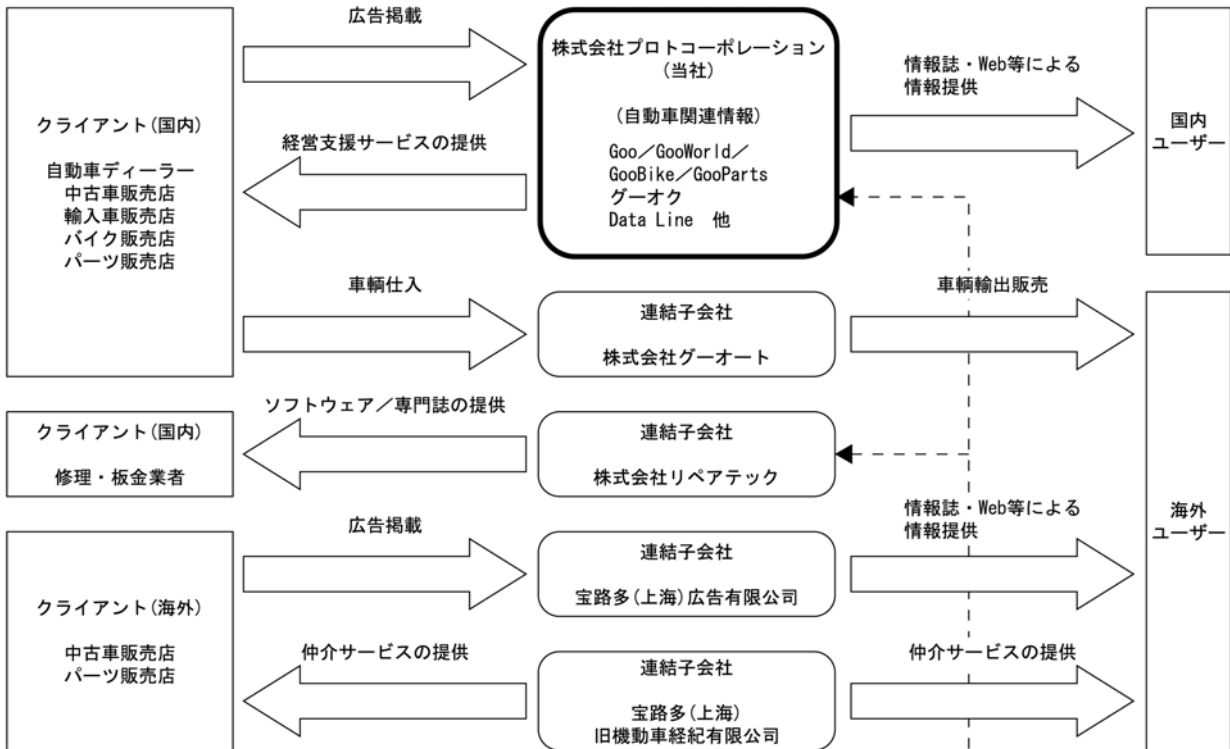
(その他事業)

株式会社マーズフラッグにつきましては、見える！検索エンジン「MARS FLAG」の技術をベースに、サイト内検索「MARS Enterprise Solutions (MARSFINDER/UNIVERSALVIEWER/SITEPERFORMANCE)」の開発・運営を行っております。

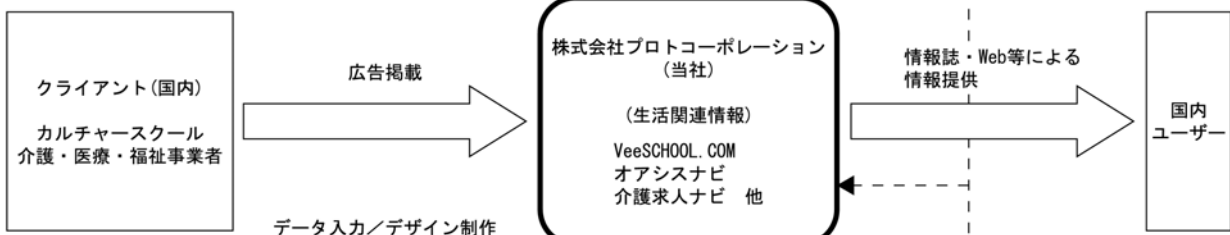
株式会社プロトデータセンターにつきましては、データ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにテレマーケティング業務を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。

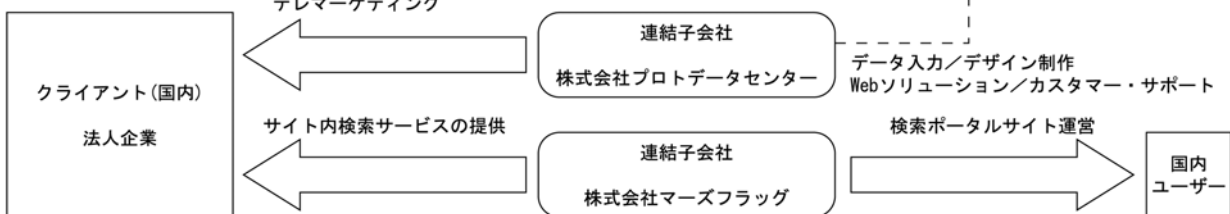
■自動車関連情報事業



■生活関連情報事業



■その他事業



- ※1 当社ならびに株式会社リペアテックは、上記以外に不動産管理事業も行っております。
- ※2 株式会社ボムルドットコムは、平成20年4月30日を合併期日として株式会社ジェイペックスパートナーズと合併し、消滅しております。
- ※3 株式会社プロトリンクは、平成20年6月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。
- ※4 株式会社ジェイペックスパートナーズは、平成20年12月9日に当社が保有する同社株式の全てを譲渡し、連結グループから除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『物売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を理念に企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあつて、また、その業界にあつて真に必要とされることに価値を見出すということであり、世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあつても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じる必要があると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を行うことにより、将来にわたる継続的かつ安定的な成長・発展を目指し、結果として「魅力ある企業」であり続けたいと考えております。

この理念の実現に向け、当社では10年単位で企業目標を設定しております。2000年から2009年までの企業目標は、『ワクワク・ドキドキ 楽しい会社 ～ジョイフルカンパニー～』—創造と挑戦を為し続ける「楽しい会社」—としております。「楽しい会社」とは、次々と新しいことに挑戦し続けることで自己成長を促し、その過程において、当社のステーク・ホルダーの皆様と一緒に「ワクワク・ドキドキ」できる会社であると考えております。

このため、企業目標の達成に向けて、新規事業の創出や市場の創造・拡大により成長性を維持するとともに、常に時代の半歩先をいくビジネスモデルへの革新を図り、企業自体の存在価値を向上させていくことが必要であると考えております。

当社では、こうした企業目標の達成に向け、新規事業の創出や市場の創造・拡大により成長性を維持するとともに、常に時代の半歩先をいくビジネスモデルへの革新を図り、企業自体の存在価値を向上させていくことが必要であると考えております。

また、2010年から2019年までの企業目標については、『世界基準に通用する会社—グローバルカンパニー』と定め、世界市場を視野に積極的な事業展開を図るとともに、グローバル・スタンダードで競い合える国際競争力を備えた会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図っていくため、売上高および営業利益ならびに経常利益の成長性を重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に、第2、第3の柱となる基幹事業を確立できるよう、生活関連情報分野における事業拡大に取り組んでおります。具体的には、各事業において、ユーザーにとって「安心・信頼」できる情報コンテンツを提供し続けるとともに、クライアントに対しては様々な形の経営支援サービスを提供していくことにより、ユーザー・クライアント双方から支持される独創的かつ絶対的な価値を持つ企業グループとなることで、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ブランドの確立

社会に溢れている様々な「情報」の中から、「PROTOの情報＝安心、役に立つ、クオリティが高い」といった信頼・価値の獲得、すなわちコーポレート・ブランドの確立が将来の事業拡大に重要であると認識いたしております。

こうしたブランドの確立を目指していく上で、本当に必要とされる価値ある「情報」を選び出し、これまでに築き上げてきた「知恵」を活用した付加価値の高い「情報」を提供し続けることを通じて、高い信頼・価値を獲得・維持できるよう努めてまいります。

②クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、中古車検索サイトとして、消費者からの圧倒的な支持を獲得いたしておりますが、昨今では、買取店、ネット企業といった異業種の企業も、インターネット等を活用した消費者向け中古車情報の発信を行っており、今後におきましても、各企業間の競争は激しさを増すものと想定いたしております。

こうした現状への対応として、当社グループでは、より多くの消費者からの支持獲得を図るため、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において更なる「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の拡充」を図り、同サイトをクルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合ポータルサイトとして確立させることにより、従来の中古車購入者層だけでなく、新車購入者層の取り込みを強化して行く方針であります。

また、当社グループでは、現状、中古車販売店からの広告掲載料を主な収益源としておりますが、今後、更なる業績の拡大を図るためには、新たな収益源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」をはじめ、各自動車関連サイトを活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収益源を確保していく方針であります。また、従来からの広告掲載料におきましても、中古車販売店に対し、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

③M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

④海外での事業展開

連結子会社を通じて、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を、中国をはじめ世界市場において推進してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,135,447	9,257,401
受取手形及び売掛金	2,739,587	2,395,830
たな卸資産	44,392	—
商品及び製品	—	13,440
仕掛品	—	45,518
原材料及び貯蔵品	—	10,418
繰延税金資産	96,918	141,898
その他	282,247	175,469
貸倒引当金	△3,223	△1,884
流動資産合計	12,295,370	12,038,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,501,965	5,156,696
減価償却累計額	△1,719,774	△1,815,420
建物及び構築物(純額)	1,782,191	3,341,275
土地	2,174,459	3,900,031
その他	541,927	268,003
減価償却累計額	△286,097	△190,900
その他(純額)	255,829	77,103
有形固定資産合計	4,212,480	7,318,411
無形固定資産		
のれん	72,996	132,531
その他	189,185	161,442
無形固定資産合計	262,181	293,973
投資その他の資産		
投資有価証券	588,689	438,254
繰延税金資産	383,685	493,608
その他	1,307,264	1,055,711
貸倒引当金	△26,246	△29,320
投資その他の資産合計	2,253,392	1,958,253
固定資産合計	6,728,054	9,570,637
資産合計	19,023,424	21,608,731

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,744,157	727,180
未払費用	906,533	1,239,363
未払法人税等	980,655	1,245,439
前受金	1,987,442	2,121,637
返品調整引当金	54,224	51,357
賞与引当金	36,378	35,440
その他	286,541	747,009
流動負債合計	5,995,932	6,167,427
固定負債		
繰延税金負債	1,566	—
退職給付引当金	27,049	—
役員退職慰労引当金	191,858	194,600
負ののれん	33,067	41,465
その他	339,765	340,159
固定負債合計	593,306	576,224
負債合計	6,589,239	6,743,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,536	2,011,623
利益剰余金	8,439,991	10,999,460
自己株式	△10,385	△11,778
株主資本合計	12,265,761	14,823,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,154	△27,143
為替換算調整勘定	32,952	△10,412
評価・換算差額等合計	39,106	△37,556
少数株主持分	129,317	78,708
純資産合計	12,434,185	14,865,078
負債純資産合計	19,023,424	21,608,731

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	22,893,978	23,657,565
売上原価	9,964,422	9,067,679
売上総利益	12,929,556	14,589,886
返品調整引当金戻入額	45,638	54,224
返品調整引当金繰入額	54,224	51,357
差引売上総利益	12,920,970	14,592,753
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,687,881	3,852,335
役員退職慰労引当金繰入額	15,434	15,087
賞与引当金繰入額	25,653	25,951
広告宣伝費	1,652,429	1,682,071
貸倒引当金繰入額	10,209	20,594
のれん償却額	77,156	36,167
その他	3,680,688	3,575,804
販売費及び一般管理費合計	9,149,452	※1 9,208,011
営業利益	3,771,517	5,384,741
営業外収益		
受取利息	6,064	11,104
受取配当金	15,368	14,085
古紙売却収入	25,078	31,903
負ののれん償却額	—	7,403
匿名組合投資利益	10,760	17,820
その他	38,468	12,710
営業外収益合計	95,739	95,027
営業外費用		
支払利息	271	—
投資事業組合運用損	21,597	76,433
その他	7,620	3,036
営業外費用合計	29,488	79,470
経常利益	3,837,768	5,400,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 316	※2 67
投資有価証券売却益	—	13,328
関係会社株式売却益	89,043	—
過年度損益修正益	—	※3 50,649
その他	※4 1,825	—
特別利益合計	91,186	64,045
特別損失		
固定資産売却損	※5 12,572	※5 1,423
固定資産除却損	56,410	※6 52,698
減損損失	—	※7 52,440
投資有価証券評価損	186,764	152,775
関係会社株式売却損	—	35,509
賃貸借契約解約損	6,300	—
その他	※8 2,120	※8 33,799
特別損失合計	264,167	328,647
税金等調整前当期純利益	3,664,786	5,135,695
法人税、住民税及び事業税	1,753,911	2,131,858
法人税等調整額	62,283	△133,757
法人税等合計	1,816,194	1,998,101
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10,583	△49,536
当期純利益	1,838,008	3,187,129

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,824,620	1,824,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
前期末残高	2,011,536	2,011,536
当期変動額		
自己株式の処分	—	87
当期変動額合計	—	87
当期末残高	2,011,536	2,011,623
利益剰余金		
前期末残高	7,020,461	8,439,991
当期変動額		
剰余金の配当	△418,479	△627,660
当期純利益	1,838,008	3,187,129
当期変動額合計	1,419,529	2,559,469
当期末残高	8,439,991	10,999,460
自己株式		
前期末残高	△7,396	△10,385
当期変動額		
自己株式の取得	△2,989	△1,542
自己株式の処分	—	149
当期変動額合計	△2,989	△1,392
当期末残高	△10,385	△11,778
株主資本合計		
前期末残高	10,849,221	12,265,761
当期変動額		
剰余金の配当	△418,479	△627,660
当期純利益	1,838,008	3,187,129
自己株式の取得	△2,989	△1,542
自己株式の処分	—	237
当期変動額合計	1,416,539	2,558,164
当期末残高	12,265,761	14,823,925

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,200	6,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,045	△33,297
当期変動額合計	△22,045	△33,297
当期末残高	6,154	△27,143
為替換算調整勘定		
前期末残高	28,659	32,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,292	△43,365
当期変動額合計	4,292	△43,365
当期末残高	32,952	△10,412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,859	39,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,752	△76,662
当期変動額合計	△17,752	△76,662
当期末残高	39,106	△37,556
少数株主持分		
前期末残高	399,047	129,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269,729	△50,608
当期変動額合計	△269,729	△50,608
当期末残高	129,317	78,708
純資産合計		
前期末残高	11,305,128	12,434,185
当期変動額		
剰余金の配当	△418,479	△627,660
当期純利益	1,838,008	3,187,129
自己株式の取得	△2,989	△1,542
自己株式の処分	—	237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287,482	△127,271
当期変動額合計	1,129,057	2,430,892
当期末残高	12,434,185	14,865,078

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,664,786	5,135,695
減価償却費	230,195	207,240
減損損失	—	52,440
のれん償却額	77,156	36,167
負ののれん償却額	—	△7,403
デリバティブ評価損益(△は益)	△7,390	1,186
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,352	2,741
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,237	△26,176
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,255	1,076
返品調整引当金の増減額(△は減少)	8,586	△2,867
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,571	2,130
受取利息及び受取配当金	△21,433	△25,189
支払利息	271	—
投資事業組合運用損益(△は益)	21,597	76,433
たな卸資産評価損	—	2,966
匿名組合投資損益(△は益)	△10,760	△17,820
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13,328
関係会社株式売却損益(△は益)	△89,043	35,509
投資有価証券評価損益(△は益)	186,764	152,775
固定資産除売却損益(△は益)	67,987	54,054
売上債権の増減額(△は増加)	△50,613	470,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,402	△27,952
仕入債務の増減額(△は減少)	△127,670	△1,020,927
未払費用の増減額(△は減少)	53,659	366,912
前受金の増減額(△は減少)	139,491	132,603
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,164	△42,356
その他	△17,210	49,821
小計	4,189,215	5,596,241
利息及び配当金の受取額	21,540	25,438
利息の支払額	△271	—
法人税等の支払額	△1,889,423	△1,871,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,321,062	3,750,071

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	2,100	600,000
有形固定資産の取得による支出	△194,354	△2,852,789
有形固定資産の売却による収入	5,679	960
無形固定資産の取得による支出	△103,081	△78,151
投資有価証券の取得による支出	△85,200	△175,964
投資有価証券の売却による収入	—	32,538
子会社株式の取得による支出	△244,387	—
子会社株式の売却による収入	113,670	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,188
出資金の回収による収入	10	—
長期前払費用の取得による支出	△13,133	△26,395
投資事業組合からの分配による収入	71,138	15,412
事業譲受による支出	—	△162,110
その他	△27,225	△543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,785	△2,949,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	3,998
自己株式の取得による支出	△2,989	△1,542
自己株式の処分による収入	—	237
配当金の支払額	△417,703	△627,100
少数株主への配当金の支払額	△16,942	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437,635	△624,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,871	△54,479
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,415,513	121,953
現金及び現金同等物の期首残高	7,569,934	8,985,447
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,985,447	※1 9,107,401

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 株式会社プロトリンク 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 宝路多(上海)広告有限公司 株式会社ジェイペックスパートナーズ 株式会社ボムルドットコム 株式会社プロトデータセンター</p> <p>上記のうち株式会社プロトデータセンターは平成19年4月3日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。 従来連結子会社であった株式会社エムペックは、平成20年3月31日をもって当社が吸収合併しております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 宝路多(上海)広告有限公司 株式会社プロトデータセンター 宝路多(上海)旧機動車經紀有限公司 株式会社グーオート</p> <p>上記のうち宝路多(上海)旧機動車經紀有限公司は平成20年9月5日、株式会社グーオートは平成21年1月19日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。 従来連結子会社であった株式会社プロトリンクは、平成20年6月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。 従来連結子会社であった株式会社ボムルドットコムは、平成20年4月30日をもって当社連結子会社である株式会社ジェイペックスパートナーズを存続会社とする吸収合併により消滅しております。 従来連結子会社であった株式会社ジェイペックスパートナーズは、平成20年12月9日に当社が保有する同社株式の全てを譲渡し、連結グループから除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>宝路多(上海)広告有限公司、株式会社ジェイペックスパートナーズ、株式会社ボムルドットコムの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>宝路多(上海)広告有限公司、宝路多(上海)旧機動車經紀有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>①たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ)商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。 (ロ)原材料 個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により営業利益が268千円、税金等調整前当期純利益が3,234千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ③デリバティブの評価基準及び評価 方法 時価法	②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③デリバティブの評価基準及び評価 方法 —
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得し したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得し したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得し したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得し したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 また、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1 日以降に取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変更し ております。 この変更による営業利益、経常利益 および税金等調整前当期純利益に与え る影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響 については、当該箇所に記載しており ます。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したも のについては、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から5年間で均等償 却する方法によっております。 この変更による営業利益、経常利益 および税金等調整前当期純利益に与え る影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える営業 については、当該箇所に記載しており ます。 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期間 (主として5年)に基づく定額法	①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得し したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得し したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得し したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得し したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の少 額減価償却資産については、3年間均 等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっております。 ②無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 自社利用のソフトウェア 5年 販売用のソフトウェア 3年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 —</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上していましたが、平成21年3月31日付で退職一時金制度を廃止いたしました。 この退職一時金制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施し、退職一時金制度精算損失30,678千円を特別損失の「その他」に計上し、精算額62,282千円を未払金として流動負債の「その他」に計上いたしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成20年3月31日現在282,172千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>①レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成21年3月31日現在264,352千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引が発生していないことから、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結貸借対照表において、前連結会計年度は区分掲記しておりました「長期性預金」(当連結会計年度900,000千円)は、総資産の100分の5以下となったため「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 連結損益計算書において、前連結会計年度は区分掲記しておりました「保険返戻金」(当連結会計年度9,154千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 連結損益計算書において、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「古紙売却収入」(前連結会計年度12,024千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>4 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ25,153千円、12,143千円、7,094千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※1 —	※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 68,628千円																								
※2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 316千円	※2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 67千円																								
※3 —	※3 過年度損益修正益の内容 過年度損益修正益の内容は、税務調査による指摘を踏まえ、過年度の技術提供の対価として、未収収益を計上したものであります。																								
※4 特別利益その他の内容 償却債権取立益 1,825千円	※4 —																								
※5 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 9,271千円 工具器具備品 3,300千円 合計 12,572千円	※5 — 建物及び構築物 839千円 工具器具備品 584千円 合計 1,423千円																								
※6 固定資産除却損の内容 建物 22,632千円 工具器具備品 1,153千円 ソフトウェア 28,843千円 商標権 93千円 撤去費用 3,687千円 合計 56,410千円	※6 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 6,177千円 工具器具備品 18,728千円 ソフトウェア 16,994千円 ソフトウェア仮勘定 3,836千円 撤去費用 6,962千円 合計 52,698千円																								
※7 —	<p>※7 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業用</td> <td>建物及び土地</td> <td>7,444千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業用</td> <td>その他</td> <td>106千円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>事業用</td> <td>建物</td> <td>2,485千円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>事業用</td> <td>その他</td> <td>32,467千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>9,935千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>①当社のグーオーク事業において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>②当社の連結子会社である株式会社マーズフラッグにおいて、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額がマイナスとなる見込であることから、帳簿価額の全額を減損損失として認識しております。</p> <p>③株式会社マーズフラッグを取得した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上していましたが、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却額の全額を減損損失として認識しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都文京区	事業用	建物及び土地	7,444千円	東京都文京区	事業用	その他	106千円	東京都新宿区	事業用	建物	2,485千円	東京都新宿区	事業用	その他	32,467千円	名古屋市中区	その他	のれん	9,935千円
場所	用途	種類	減損損失																						
東京都文京区	事業用	建物及び土地	7,444千円																						
東京都文京区	事業用	その他	106千円																						
東京都新宿区	事業用	建物	2,485千円																						
東京都新宿区	事業用	その他	32,467千円																						
名古屋市中区	その他	のれん	9,935千円																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
	<p>④株式会社ジェイペックスパートナーズを取得した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上しておりましたが、平成20年12月に同社株式を売却したことから、未償却額の全額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,363千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,611千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,567千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">9,935千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,925千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,440千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りにって算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスのものは割引計算を行っておりません。</p>	建物及び構築物	3,363千円	工具器具備品	23,611千円	土地	6,567千円	のれん	9,935千円	ソフトウェア	8,925千円	その他	37千円	合計	52,440千円
建物及び構築物	3,363千円														
工具器具備品	23,611千円														
土地	6,567千円														
のれん	9,935千円														
ソフトウェア	8,925千円														
その他	37千円														
合計	52,440千円														
<p>※8 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,950千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貯蔵品除却損</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,120千円</td> </tr> </table>	商品廃棄損	1,950千円	貯蔵品除却損	170千円	合計	2,120千円	<p>※8 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,966千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職一時金制度精算損失</td> <td style="text-align: right;">30,678千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,799千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	2,966千円	退職一時金制度精算損失	30,678千円	役員退職慰労金	154千円	合計	33,799千円
商品廃棄損	1,950千円														
貯蔵品除却損	170千円														
合計	2,120千円														
たな卸資産評価損	2,966千円														
退職一時金制度精算損失	30,678千円														
役員退職慰労金	154千円														
合計	33,799千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000	—	—	10,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,605	1,175	—	8,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,175株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	156,935	15	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年10月20日 取締役会	普通株式	261,543	25	平成19年9月30日	平成19年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261,530	25	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000	—	—	10,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,780	671	120	9,331

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

671株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少

120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	261,530	25	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	366,129	35	平成20年9月30日	平成20年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	366,123	35	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,135,447千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,985,447千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,135,447千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△150,000千円	現金及び現金同等物	8,985,447千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,257,401千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,107,401千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式売却により子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社ジェイペックスパートナーズ株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳ならびに、同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,727千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,594千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">27,377千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△14,640千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">8,823千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△741千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△35,509千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイペックスパートナーズ除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,818千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,188千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,257,401千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△150,000千円	現金及び現金同等物	9,107,401千円	流動資産	5,727千円	固定資産	9,594千円	のれん	27,377千円	流動負債	△14,640千円	為替換算調整勘定	8,823千円	少数株主持分	△741千円	株式売却損	△35,509千円	株式売却額	630千円	株式会社ジェイペックスパートナーズ除外時の現金及び現金同等物	△2,818千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,188千円
現金及び預金勘定	9,135,447千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△150,000千円																																
現金及び現金同等物	8,985,447千円																																
現金及び預金勘定	9,257,401千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△150,000千円																																
現金及び現金同等物	9,107,401千円																																
流動資産	5,727千円																																
固定資産	9,594千円																																
のれん	27,377千円																																
流動負債	△14,640千円																																
為替換算調整勘定	8,823千円																																
少数株主持分	△741千円																																
株式売却損	△35,509千円																																
株式売却額	630千円																																
株式会社ジェイペックスパートナーズ除外時の現金及び現金同等物	△2,818千円																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,188千円																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車関連 情報 (千円)	生活関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,546,114	882,076	174,673	291,112	22,893,978	—	22,893,978
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11,493	—	11,493	(11,493)	—
計	21,546,114	882,076	186,167	291,112	22,905,472	(11,493)	22,893,978
営業費用	15,972,381	906,948	114,684	414,898	17,408,912	1,713,548	19,122,460
営業利益(又は営業損失)	5,573,733	△24,871	71,483	△123,785	5,496,559	(1,725,042)	3,771,517
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	4,762,909	205,679	1,526,611	320,954	6,816,154	12,207,270	19,023,424
減価償却費	93,018	16,539	35,106	41,493	186,158	46,637	232,795
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	76,186	57,187	3,037	8,842	145,253	151,629	296,883

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 広告代理業ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,726,802千円、前連結会計年度は1,687,955千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期性預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は12,353,517千円、前連結会計年度は10,456,182千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、当該変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車関連 情報 (千円)	生活関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,889,838	1,345,402	194,816	227,507	23,657,565	—	23,657,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	350	9,150	14,735	24,235	(24,235)	—
計	21,889,838	1,345,752	203,966	242,242	23,681,800	(24,235)	23,657,565
営業費用	14,855,615	1,283,710	133,437	322,631	16,595,395	1,677,428	18,272,824
営業利益(又は営業損失)	7,034,222	62,042	70,529	△80,389	7,086,405	(1,701,664)	5,384,741
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	4,743,141	441,755	4,839,876	166,559	10,191,333	11,417,397	21,608,731
減価償却費	64,974	19,535	41,775	27,282	153,568	53,672	207,240
減損損失	7,551	—	—	38,350	45,901	6,538	52,440
資本的支出	95,563	139,806	3,289,813	1,215	3,526,399	29,374	3,555,774

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 サイト内検索「MARS FINDER」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,696,314千円、前連結会計年度は1,726,802千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期性預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は11,666,414千円、前連結会計年度は12,353,517千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法①たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、当該変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。なお、当該変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	713,357	179,489	533,868	工具器具備品	653,443	270,740	382,702
ソフトウェア	389,555	185,839	203,716	ソフトウェア	254,052	140,255	113,797
合計	1,102,913	365,328	737,585	合計	907,495	410,996	496,499
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	240,030千円			1年内	201,911千円		
1年超	506,213千円			1年超	305,756千円		
合計	746,244千円			合計	507,667千円		
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料	239,350千円			支払リース料	255,891千円		
減価償却費相当額	226,678千円			減価償却費相当額	245,552千円		
支払利息相当額	16,397千円			支払利息相当額	15,763千円		
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	横山順弘	—	—	当社顧問	(被所有) 直接 4.9	—	—	顧問料支払	2,857	—	—

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

横山順弘氏との顧問契約の内容は、当社主要媒体の印刷用紙の仕入および広告戦略についての助言等を主な目的としております。また、報酬額はその業務に応じて、取締役会において決定いたしております。なお、同氏との顧問契約は平成19年6月20日をもって終了しております。

3 横山順弘氏は、当社代表取締役会長横山博一及び常務取締役横山宗久の実兄であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰越欠損金 378,520千円		繰越欠損金 579,694千円
	減損損失累計額 277,657千円		減損損失累計額 276,244千円
	役員退職慰労引当金 78,091千円		減価償却超過額 45,283千円
	未払事業税 69,322千円		役員退職慰労引当金 79,195千円
	投資等評価損 239,843千円		未払事業税 97,527千円
	返品調整引当金 21,993千円		投資等評価損 294,697千円
	退職給付引当金 11,155千円		返品調整引当金 20,825千円
	貸倒引当金 9,378千円		その他有価証券評価差額金 18,513千円
	その他 27,031千円		貸倒引当金 11,765千円
	繰延税金資産小計 1,112,990千円		その他 77,118千円
	評価性引当額 △628,187千円		繰延税金資産小計 1,500,861千円
	繰延税金資産合計 484,803千円		評価性引当額 △858,008千円
	その他有価証券評価差額金 △4,199千円		繰延税金資産合計 642,853千円
	その他 △1,566千円		のれん償却不足額 △7,347千円
	繰延税金負債合計 △5,766千円		繰延税金負債合計 △7,347千円
	繰延税金資産の純額 479,037千円		繰延税金資産の純額 635,506千円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 96,918千円		流動資産—繰延税金資産 141,898千円
	固定資産—繰延税金資産 383,685千円		固定資産—繰延税金資産 493,608千円
	固定負債—繰延税金負債 △1,566千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	のれん償却 0.8		のれん償却 0.3
	住民税均等割 1.2		住民税均等割 0.8
	交際費等永久に損金算入 されない項目 0.6		交際費等永久に損金算入 されない項目 0.1
	抱合せ株式消滅差益 3.9		税額控除 △1.2
	子会社株式評価損 3.8		過年度法人税等 △0.4
	その他 △1.3		税効果未認識の繰越欠損金 △1.0
	税効果適用後の法人税等の負担率 49.6		子会社株式売却損 △0.4
			その他 0.1
			税効果適用後の法人税等の負担率 38.9

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,654	38,484	13,830
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	185,612	189,073	3,460
	小計	210,266	227,557	17,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	542,434	348,732	△193,702
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	542,434	348,732	△193,702
合計		752,701	576,289	△176,411

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	12,399

(注) 当連結会計年度において、上記有価証券について186,764千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	531,340	334,655	△196,685
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	93,446	92,216	△1,230
	小計	624,787	426,871	△197,915
合計		624,787	426,871	△197,915

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33,183	13,328	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	11,383

(注) 当連結会計年度において、上記有価証券について152,775千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 一部の連結子会社では、為替の変動を固定化するため、為替先物予約取引を利用しております。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左
(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動リスク要因を回避するため、為替先物予約取引を利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関を取引相手としておりますので、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 現状、主としてヘッジ対象及び目的も限定的に運用しておりますので、特段のリスク管理は行っておりません。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引売建 米ドル	160,000	—	167,390	7,390

(注) 時価の算定方法は為替先物相場によっております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当連結会計年度においてデリバティブ取引に係る契約を解約したことから、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 27,049千円 退職給付引当金 27,049千円 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 11,292千円 退職給付費用 11,292千円 退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社プロトコーポレーション(内容:情報サービス業)

株式会社エムペック(内容:自動車仲介サイト運営)

(2) 企業結合の法的形式

株式会社プロトコーポレーションを存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社プロトコーポレーション

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当該子会社との経営を統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 結合当事企業に係る株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の原価

株式会社エムペックの株式 231,828千円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

①負ののれん金額 33,067千円

②発生要因

平成19年9月末現在の、株式会社エムペックの純資産価額を基に取得価額を算定し、平成20年1月に少数株主より取得したため。

③償却方法及び償却期間

負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却の方法によっております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社と株式会社プロトリンクの合併

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
株式会社プロトコーポレーション(内容:情報サービス業)
株式会社プロトリンク(内容:印刷用紙の仕入・販売、広告代理業他)
 - (2) 企業結合の法的形式
株式会社プロトコーポレーションを存続会社とする吸収合併
 - (3) 結合後企業の名称
株式会社プロトコーポレーション
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
当社と子会社との経営を統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。
- 2 実施した会計処理の概要
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

株式会社ジェイペックスパートナーズと株式会社ボムルドットコムとの合併

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
株式会社ジェイペックスパートナーズ(内容:投資事業等)
株式会社ボムルドットコム(内容:ソフトウェアダウンロードサイトの運営)
 - (2) 企業結合の法的形式
株式会社ジェイペックスパートナーズを存続会社とする吸収合併
 - (3) 結合後企業の名称
株式会社ジェイペックスパートナーズ
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
当該子会社を経営統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。
- 2 実施した会計処理の概要
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

事業の譲り受け

- 1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式
 - (1) 相手先の名称及び事業の内容
相手先の名称：株式会社チャレンジング・メディア
事業の内容：アフィリエイト広告事業
 - (2) 企業結合を行った理由
成功報酬型広告に対するクライアントニーズが高まっていることから、当社の営業インフラと営業力を活用したアフィリエイト広告事業を展開することで、顧客満足度の向上と業容の拡大が図れるものと考えております。
 - (3) 企業結合日
平成20年11月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
事業の一部譲り受け
- 2 当連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間
平成20年11月1日～平成21年3月31日
- 3 取得した事業の取得原価
113,733千円
- 4 引継ぎ資産・負債の額
流動資産 11,685千円
固定資産 14,946千円
流動負債 11,187千円
- 5 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれんの金額
93,609千円
 - (2) 発生要因
今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
のれんの償却につきましては、5年間の均等償却の方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,176円24銭	1,413円52銭
1株当たり当期純利益	175円69銭	304円67銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,434,185	14,865,078
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,304,868	14,786,369
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	129,317	78,708
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数 (千株)	8	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	10,461	10,460

2 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,838,008	3,187,129
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,838,008	3,187,129
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,461	10,460

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>連結子会社である株式会社ジェイペックスパートナーズと同社子会社である株式会社ボムルドットコムが平成20年4月30日をもって合併いたしました。</p> <p>1 合併の目的 当該子会社を経営統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。</p> <p>2 合併の趣旨 ①合併の日程</p> <table border="1"> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成20年3月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認 株主総会</td> <td>平成20年3月25日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成20年4月30日</td> </tr> </table> <p>②合併の方法 株式会社ジェイペックスパートナーズを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ボムルドットコムは解散いたします。</p> <p>③合併比率等 株式会社ジェイペックスパートナーズは株式会社ボムルドットコムの全株式を所有しておりますので、本合併による株式会社ジェイペックスパートナーズの新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p>	合併契約締結	平成20年3月19日	合併契約承認 株主総会	平成20年3月25日	合併期日	平成20年4月30日	—
合併契約締結	平成20年3月19日						
合併契約承認 株主総会	平成20年3月25日						
合併期日	平成20年4月30日						
<p>平成20年4月24日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社プロトリンクを合併することを決議し、平成20年6月1日をもって合併いたしました。</p> <p>1 合併の目的 当該子会社を合併することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。</p> <p>2 合併の趣旨 ①合併の日程</p> <table border="1"> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成20年4月24日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認 株主総会</td> <td>当社 会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、株主総会は開催いたしません。 株式会社プロトリンク 会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であり、株主総会は開催いたしません。</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成20年6月1日</td> </tr> </table> <p>②合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社プロトリンクは解散いたします。</p> <p>③合併比率等 株式会社プロトリンクは当社100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p>	合併契約締結	平成20年4月24日	合併契約承認 株主総会	当社 会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、株主総会は開催いたしません。 株式会社プロトリンク 会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であり、株主総会は開催いたしません。	合併期日	平成20年6月1日	—
合併契約締結	平成20年4月24日						
合併契約承認 株主総会	当社 会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、株主総会は開催いたしません。 株式会社プロトリンク 会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であり、株主総会は開催いたしません。						
合併期日	平成20年6月1日						

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,982,150	6,919,684
受取手形	93,990	69,657
売掛金	1,799,036	2,177,404
製品	300	—
商品及び製品	—	3,491
仕掛品	2,666	17,194
貯蔵品	6,273	—
原材料及び貯蔵品	—	7,377
前払費用	104,475	138,690
繰延税金資産	96,542	141,898
その他	154,810	39,425
貸倒引当金	△848	△1,015
流動資産合計	9,239,398	9,513,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,798,312	4,390,415
減価償却累計額	△1,403,681	△1,483,556
建物(純額)	1,394,630	2,906,859
構築物	77,979	166,787
減価償却累計額	△51,612	△57,961
構築物(純額)	26,367	108,825
車両運搬具	25,984	25,967
減価償却累計額	△13,434	△17,459
車両運搬具(純額)	12,549	8,508
工具、器具及び備品	167,359	181,056
減価償却累計額	△121,468	△126,008
工具、器具及び備品(純額)	45,890	55,047
土地	1,922,671	3,648,243
建設仮勘定	130,000	—
有形固定資産合計	3,532,109	6,727,484
無形固定資産		
のれん	10,400	132,330
商標権	140	60
ソフトウェア	54,568	78,408
電話加入権	22,369	23,818
無形固定資産合計	87,478	234,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	588,689	438,254
関係会社株式	1,507,226	1,321,255
出資金	—	168,232
関係会社出資金	500,000	281,300
破産更生債権等	10,699	15,611
長期前払費用	13,557	23,515
敷金及び保証金	144,219	141,506
長期預金	900,000	—
繰延税金資産	521,306	720,415
その他	20,001	668,067
貸倒引当金	△23,290	△28,711
投資その他の資産合計	4,182,408	3,749,445
固定資産合計	7,801,997	10,711,548
資産合計	17,041,396	20,225,356
負債の部		
流動負債		
支払手形	488,685	—
買掛金	678,716	825,614
未払金	2,708	480,009
未払費用	765,849	958,746
未払法人税等	938,109	1,241,833
未払消費税等	125,550	52,048
前受金	647,318	601,609
預り金	129,953	162,919
返品調整引当金	54,224	51,357
その他	678	131
流動負債合計	3,831,793	4,374,270
固定負債		
役員退職慰労引当金	166,000	175,000
負ののれん	33,067	41,465
その他	59,970	338,636
固定負債合計	259,037	555,102
負債合計	4,090,831	4,929,372

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金	—	87
資本剰余金合計	2,011,536	2,011,623
利益剰余金		
利益準備金	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	8,500,000
繰越利益剰余金	2,364,485	2,744,507
利益剰余金合計	9,118,640	11,498,662
自己株式	△10,385	△11,778
株主資本合計	12,944,410	15,323,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,154	△27,143
評価・換算差額等合計	6,154	△27,143
純資産合計	12,950,564	15,295,984
負債純資産合計	17,041,396	20,225,356

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	21,273,359	22,328,662
売上原価		
製品期首たな卸高	821	300
当期製品製造原価	9,438,653	8,660,358
合計	9,439,475	8,660,659
製品期末たな卸高	300	3,491
製品売上原価	9,439,174	8,657,167
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	219,756	262,347
合計	219,756	262,347
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	219,756	262,347
他勘定振替高	※1 80,627	※1 60,121
売上原価合計	9,578,303	8,859,393
売上総利益	11,695,055	13,469,268
返品調整引当金戻入額	45,638	54,224
返品調整引当金繰入額	54,224	51,357
差引売上総利益	11,686,469	13,472,135
販売費及び一般管理費		
役員報酬	264,558	307,587
給料手当及び賞与	2,881,190	3,099,895
役員退職慰労引当金繰入額	12,100	13,700
広告宣伝費	1,630,976	1,659,024
貸倒引当金繰入額	8,924	13,168
販売促進費	402,824	360,361
取次店手数料	348,075	371,394
減価償却費	59,897	69,434
のれん償却額	—	11,084
その他	2,248,150	2,215,406
販売費及び一般管理費合計	7,856,698	8,121,057
営業利益	3,829,771	5,351,077
営業外収益		
受取利息	3,790	9,451
受取配当金	※2 40,782	※2 14,085
古紙売却収入	25,078	31,903
保険戻戻金	9,154	—
匿名組合投資利益	—	14,580
負ののれん償却額	—	7,403
その他	11,301	10,464
営業外収益合計	90,106	87,888
営業外費用		
投資事業組合運用損	21,597	76,433
その他	1,031	954
営業外費用合計	22,628	77,388
経常利益	3,897,249	5,361,578

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 316	※3 67
投資有価証券売却益	—	13,328
関係会社株式売却益	84,884	—
過年度損益修正益	—	※4 50,649
抱合せ株式消滅差益	355,320	108,444
特別利益合計	440,521	172,489
特別損失		
固定資産売却損	※5 12,572	—
固定資産除却損	※6 25,580	※6 15,805
投資有価証券評価損	186,764	152,775
関係会社株式評価損	134,937	101,212
関係会社株式売却損	—	85,128
関係会社出資金評価損	—	253,700
減損損失	—	※7 7,551
賃貸借契約解約損	6,300	—
その他	※8 170	※8 2,966
特別損失合計	366,325	619,139
税引前当期純利益	3,971,446	4,914,928
法人税、住民税及び事業税	1,591,800	2,129,000
法人税等調整額	△49,806	△221,754
法人税等合計	1,541,994	1,907,246
当期純利益	2,429,452	3,007,682

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,824,620	1,824,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,011,536	2,011,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	87
当期変動額合計	—	87
当期末残高	—	87
資本剰余金合計		
前期末残高	2,011,536	2,011,536
当期変動額		
自己株式の処分	—	87
当期変動額合計	—	87
当期末残高	2,011,536	2,011,623
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	254,155	254,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,200,000	6,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300,000	2,000,000
当期変動額合計	1,300,000	2,000,000
当期末残高	6,500,000	8,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,653,512	2,364,485
当期変動額		
剰余金の配当	△418,479	△627,660
別途積立金の積立	△1,300,000	△2,000,000
当期純利益	2,429,452	3,007,682
当期変動額合計	710,972	380,022
当期末残高	2,364,485	2,744,507

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,107,667	9,118,640
当期変動額		
剰余金の配当	△418,479	△627,660
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,429,452	3,007,682
当期変動額合計	2,010,972	2,380,022
当期末残高	9,118,640	11,498,662
自己株式		
前期末残高	△7,396	△10,385
当期変動額		
自己株式の取得	△2,989	△1,542
自己株式の処分	—	149
当期変動額合計	△2,989	△1,392
当期末残高	△10,385	△11,778
株主資本合計		
前期末残高	10,936,427	12,944,410
当期変動額		
剰余金の配当	△418,479	△627,660
当期純利益	2,429,452	3,007,682
自己株式の取得	△2,989	△1,542
自己株式の処分	—	237
当期変動額合計	2,007,982	2,378,717
当期末残高	12,944,410	15,323,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,200	6,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,045	△33,297
当期変動額合計	△22,045	△33,297
当期末残高	6,154	△27,143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,200	6,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,045	△33,297
当期変動額合計	△22,045	△33,297
当期末残高	6,154	△27,143

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,964,627	12,950,564
当期変動額		
剰余金の配当	△418,479	△627,660
当期純利益	2,429,452	3,007,682
自己株式の取得	△2,989	△1,542
自己株式の処分	—	237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,045	△33,297
当期変動額合計	1,985,937	2,345,419
当期末残高	12,950,564	15,295,984

(4)【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品、製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により営業利益が268千円、税引前当期純利益が3,234千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金</p> <p>返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① —</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>①レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成21年3月31日現在264,352千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引が発生していないことから、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 損益計算書において、前事業年度は区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度32千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>2 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前事業年度において、「製商品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記いたしました。また、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記いたしました。</p> <p>3 貸借対照表において、前事業年度は区分掲記しておりました「長期預金」(当事業年度 600,000千円)は、総資産の100分の5以下となったため「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>※1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 80,627千円 販売促進費</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 25,413千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容 車両運搬具 316千円</p> <p>※4 —</p> <p>※5 固定資産売却損の内容 建物 9,271千円 工具、器具及び備品 3,300千円 合計 12,572千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内容 建物 21,892千円 撤去費用 3,687千円 合計 25,580千円</p> <p>※7 —</p>	<p>※1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 60,121千円 販売促進費</p> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産売却益の内容 車両運搬具 67千円</p> <p>※4 過年度損益修正益の内容 過年度損益修正益の内容は、税務調査による指摘を踏まえて計上した、過年度の技術提供の対価によるものであります。</p> <p>※5 —</p> <p>※6 固定資産除却損の内容 建物 3,697千円 構築物 1,520千円 工具、器具及び備品 3,524千円 ソフトウェア 99千円 撤去費用 6,962千円 合計 15,805千円</p> <p>※7 減損損失 (1)減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都文京区</td> <td style="text-align: center;">事業用</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">7,444千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都文京区</td> <td style="text-align: center;">事業用</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 グーオク事業において継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,567千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,551千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都文京区	事業用	建物及び土地	7,444千円	東京都文京区	事業用	その他	106千円	建物	875千円	構築物	1千円	工具、器具及び備品	106千円	土地	6,567千円	合計	7,551千円
場所	用途	種類	減損損失																				
東京都文京区	事業用	建物及び土地	7,444千円																				
東京都文京区	事業用	その他	106千円																				
建物	875千円																						
構築物	1千円																						
工具、器具及び備品	106千円																						
土地	6,567千円																						
合計	7,551千円																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※8 特別損失その他の内容 貯蔵品除却損 170千円	※8 特別損失その他の内容 たな卸資産評価損 2,966千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,605	1,175	—	8,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,175株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,780	671	120	9,331

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 671株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 120株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	346,408	125,078	221,329	工具器具及び備品	285,635	141,751	143,883
ソフトウェア	345,660	179,965	165,694	ソフトウェア	209,549	125,236	84,313
合計	692,068	305,044	387,024	合計	495,184	266,987	228,196
②未経過リース料期末残高相当額等				②未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			158,794千円	1年内			118,445千円
1年超			234,140千円	1年超			115,695千円
合計			392,934千円	合計			234,140千円
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料			180,597千円	支払リース料			167,192千円
減価償却費相当額			171,205千円	減価償却費相当額			158,829千円
支払利息相当額			10,579千円	支払利息相当額			8,398千円
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤利息相当額の算定方法				⑤利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">220,218千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,330千円</td> </tr> <tr> <td>投資等評価損</td> <td style="text-align: right;">377,465千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">63,665千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">21,993千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,373千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,986千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771,030千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△148,984千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,046千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,848千円</td> </tr> </table>	減損損失累計額	220,218千円	役員退職慰労引当金	67,330千円	投資等評価損	377,465千円	未払事業税	63,665千円	返品調整引当金	21,993千円	貸倒引当金	9,373千円	その他	10,986千円	小計	771,030千円	評価性引当額	△148,984千円	繰延税金資産合計	622,046千円	その他有価証券評価差額金	△4,198千円	繰延税金負債合計	△4,198千円	繰延税金資産の純額	617,848千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">219,333千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,963千円</td> </tr> <tr> <td>投資等評価損</td> <td style="text-align: right;">418,630千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">97,527千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">20,825千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,672千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">102,875千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,783千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,018,608千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△148,948千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869,660千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却不足額</td> <td style="text-align: right;">△7,347千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,347千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862,313千円</td> </tr> </table>	減損損失累計額	219,333千円	役員退職慰労引当金	70,963千円	投資等評価損	418,630千円	未払事業税	97,527千円	返品調整引当金	20,825千円	貸倒引当金	11,672千円	出資金評価損	102,875千円	その他	76,783千円	小計	1,018,608千円	評価性引当額	△148,948千円	繰延税金資産合計	869,660千円	のれん償却不足額	△7,347千円	繰延税金負債合計	△7,347千円	繰延税金資産の純額	862,313千円
減損損失累計額	220,218千円																																																						
役員退職慰労引当金	67,330千円																																																						
投資等評価損	377,465千円																																																						
未払事業税	63,665千円																																																						
返品調整引当金	21,993千円																																																						
貸倒引当金	9,373千円																																																						
その他	10,986千円																																																						
小計	771,030千円																																																						
評価性引当額	△148,984千円																																																						
繰延税金資産合計	622,046千円																																																						
その他有価証券評価差額金	△4,198千円																																																						
繰延税金負債合計	△4,198千円																																																						
繰延税金資産の純額	617,848千円																																																						
減損損失累計額	219,333千円																																																						
役員退職慰労引当金	70,963千円																																																						
投資等評価損	418,630千円																																																						
未払事業税	97,527千円																																																						
返品調整引当金	20,825千円																																																						
貸倒引当金	11,672千円																																																						
出資金評価損	102,875千円																																																						
その他	76,783千円																																																						
小計	1,018,608千円																																																						
評価性引当額	△148,948千円																																																						
繰延税金資産合計	869,660千円																																																						
のれん償却不足額	△7,347千円																																																						
繰延税金負債合計	△7,347千円																																																						
繰延税金資産の純額	862,313千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 同 左</p>																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)ならびに当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,237円96銭	1,462円24銭
1株当たり当期純利益	232円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が存 在しないため、記載いたしておりま せん。	287円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が存 在しないため、記載いたしておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,950,564	15,295,984
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,950,564	15,295,984
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数 (千株)	8	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,461	10,460

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,429,452	3,007,682
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,429,452	3,007,682
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,461	10,460

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>平成20年4月24日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社プロトリンクを合併することを決議し、平成20年6月1日をもって合併いたしました。</p> <p>1 合併の目的 当該子会社を合併することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。</p> <p>2 合併の趣旨 ①合併の日程</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">合併契約締結</td> <td>平成20年4月24日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認 株主総会</td> <td>当社 会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、株主総会は開催いたしません。 株式会社プロトリンク 会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であり、株主総会は開催いたしません。</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成20年6月1日</td> </tr> </table> <p>②合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社プロトリンクは解散いたします。</p> <p>③合併比率等 株式会社プロトリンクは当社100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p>	合併契約締結	平成20年4月24日	合併契約承認 株主総会	当社 会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、株主総会は開催いたしません。 株式会社プロトリンク 会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であり、株主総会は開催いたしません。	合併期日	平成20年6月1日	—
合併契約締結	平成20年4月24日						
合併契約承認 株主総会	当社 会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、株主総会は開催いたしません。 株式会社プロトリンク 会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であり、株主総会は開催いたしません。						
合併期日	平成20年6月1日						

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況(連結)

①生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
自動車関連情報	5,005,251	77.0
生活関連情報	365,545	244.7
その他事業	9,908	359.1
合計	5,380,705	80.9

(注) 1 金額には、消費税は含まれておりません。

2 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。
不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

②受注実績

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

③販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
自動車関連情報	21,889,838	101.6
情報登録・掲載料	18,872,375	102.6
情報提供料	3,017,463	95.9
生活関連情報	1,345,402	152.5
不動産	194,816	111.5
その他事業	227,507	78.2
合計	23,657,565	103.3

(注) 1 金額には、消費税は含まれておりません。

2 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。

3 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、44.1%であります。

地域別	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
北海道・東北地区	1,850,959	103.5
関東地区	9,045,528	107.7
東海・北陸地区	5,685,479	97.7
近畿地区	4,734,238	100.8
中国地区	972,744	105.9
九州地区	1,310,545	112.7
その他(海外)	58,068	52.4
合計	23,657,565	103.3

(注) 金額には、消費税は含まれておりません。